

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

19262

友好都市交流事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	1	諸外国との交流の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
中事業		友好都市交流事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国際交流課	千崎 晃伸 435-1010
事業実施の根拠法令	無		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	友好都市との長期間にわたる交流の積み重ねの上に、お互いの友好信頼関係を築くこと。		濟南市友好訪日団 濟南市ベイマラソン訪日団			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		和歌山市友好訪中団派遣、濟南大学へ市民留学生2人派遣	濟南・中日都市オンライン協力交流会に参加	濟南大学オンライン講座に市民10人が参加。	濟南大学オンライン講座への参加	濟南大学オンライン講座への参加

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,904	293	1,772	0	866	0	692	0	692	0	
伸び率(%)	△49.7%	△87.3%	△6.9%	△100%	△51.1%	0%	△20.1%	0%	0%	0%	
人件費	正規職員	3,061	3,061	3,026	2,867	2,328	1,862	1,552	0	1,552	0
	正規職員以外	1,040	1,040	824	412	436	436	436	0	436	0
	小計	4,101	4,101	3,850	3,279	2,764	2,298	1,988	0	1,988	0
国庫支出金	539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,545	293	1,928	0	866	0	692	0	692	0	
一般財源(税等)	△180	0	△156	0	0	0	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.38	0.38	0.38	0.36	0.30	0.24	0.20	0.00	0.20	0.00
	正規職員以外	0.47	0.47	0.38	0.19	0.19	0.19	0.19	0.00	0.19	0.00
主な予算内訳	費用弁償163千円、外国出張旅費161千円、親善交際費332千円、自動車借上料185千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
国際親善交流訪問派遣回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
国際親善交流訪問派遣人数		人	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	9	0	0		
			達成度(%)	90%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>濟南市とは友好都市提携を締結して30年以上経過しており、長年にわたり継続的な交流が行われてきている。この関係をさらに将来へ引き継いでいく必要があることから一定の事業を継続して行う必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>文化やスポーツ、青少年など民間交流を促進し、実質的な交流の成果が期待できる新たな形の交流の取組を行う。コロナ禍が続く状況の中で、オンライン方式等直接対面によらない交流活動を進めていく。</p>